

造 る

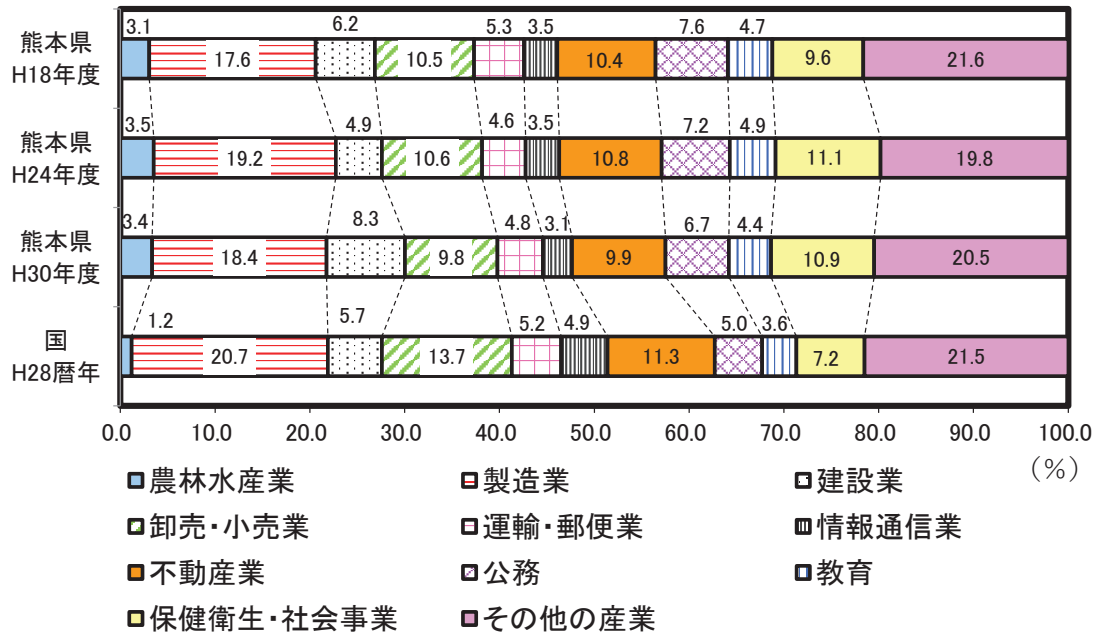
Produce

51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture			県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		順位 Rank		産業構成比 Share of Economic Sectors							
							第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry			
		(%)	順位	Rank	(%)	順位	Rank	(%)	順位	Rank				
北海道	Hokkaido	19,653	9		4.3	4		17.3	45		78.4	5		
青森県	Aomori	4,374	34		4.7	3		20.9	42		74.4	9		
岩手県	Iwate	4,740	30		3.5	6		30.1	26		66.4	27		
宮城県	Miyagi	9,512	14		1.6	24		25.4	33		73.0	14		
秋田県	Akita	3,521	41		3.4	8		22.9	38		73.8	12		
山形県	Yamagata	4,276	35		3.5	7		32.0	19		64.5	31		
福島県	Fukushima	7,905	21		1.7	23		34.1	17		64.3	32		
茨城県	Ibaraki	14,035	11		2.0	17		40.5	8		57.5	41		
栃木県	Tochigi	9,375	15		1.8	22		46.4	2		51.8	46		
群馬県	Gumma	8,990	17		1.4	26		43.2	5		55.4	43		
埼玉県	Saitama	23,254	5		0.4	43		28.6	27		70.9	19		
千葉県	Chiba	21,075	7		1.1	28		24.8	36		74.1	10		
東京都	Tokyo	107,042	1		0.0	47		14.5	47		85.5	1		
神奈川県	Kanagawa	35,717	4		0.1	45		26.0	31		73.9	11		
新潟県	Niigata	9,122	16		1.9	20		30.2	24		68.0	23		
富山県	Toyama	4,825	28		1.0	31		38.6	10		60.4	38		
石川県	Ishikawa	4,769	29		0.9	32		31.4	23		67.7	25		
福井県	Fukui	3,460	42		0.9	33		34.5	16		64.6	30		
山梨県	Yamanashi	3,576	40		1.8	21		39.8	9		58.3	2		
長野県	Nagano	8,598	18		2.0	19		35.7	11		62.3	37		
岐阜県	Gifu	7,921	20		0.9	34		34.9	13		64.2	33		
静岡県	Shizuoka	17,462	10		0.9	35		44.9	3		54.2	45		
愛知県	Aichi	40,937	2		0.4	42		42.4	6		57.1	42		
三重県	Mie	8,411	19		1.0	30		44.4	4		54.6	44		
滋賀県	Shiga	6,768	23		0.6	39		49.1	1		50.3	47		
京都府	Kyoto	10,666	13		0.4	44		31.4	22		68.2	22		
大阪府	Osaka	40,196	3		0.1	46		21.7	40		78.3	6		
兵庫県	Hyogo	21,178	6		0.5	41		27.8	28		71.7	17		
奈良県	Nara	3,723	38		0.6	38		23.8	37		75.6	7		
和歌山県	Wakayama	3,604	39		2.3	13		34.9	14		62.8	36		
鳥取県	Tottori	1,908	47		2.9	10		21.7	39		75.4	8		
島根県	Shimane	2,532	45		2.0	18		25.3	35		72.7	15		
岡山県	Okayama	7,806	22		1.1	29		35.2	12		63.8	34		
広島県	Hiroshima	11,714	12		0.7	37		32.8	18		66.5	26		
山口県	Yamaguchi	6,375	24		0.6	40		41.6	7		57.8	40		
徳島県	Tokushima	3,173	43		2.0	16		34.6	15		63.3	35		
香川県	Kagawa	3,855	36		1.5	25		27.2	29		71.2	18		
愛媛県	Ehime	4,988	27		2.2	14		30.1	25		67.7	24		
高知県	Kochi	2,419	46		4.1	5		17.1	46		78.9	3		
福岡県	Fukuoka	19,808	8		0.8	36		20.6	43		78.6	4		
佐賀県	Saga	3,118	44		2.8	12		31.5	21		65.7	29		
長崎県	Nagasaki	4,677	31		2.8	11		25.4	34		71.8	16		
熊本県	Kumamoto	6,122	25		3.4	9		26.7	30		69.9	20		
大分県	Oita	4,614	32		2.1	15		31.9	20		66.0	28		
宮崎県	Miyazaki	3,740	37		5.4	2		25.6	32		69.0	21		
鹿児島県	Kagoshima	5,549	26		5.5	1		21.4	41		73.1	13		
沖縄県	Okinawa	4,506	33		1.3	27		17.8	44		80.9	2		
全 国	Japan	548,367			1.2			26.6			72.2			

* : 全国値は、平成30年度国民経済計算年報（内閣府）の平成30年度分の推計値、
 なお全国の構成比は暦年。

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の平成30年度の県内総生産（名目）は6兆1,224億円で、国内総生産（548兆3,670億円）に占める割合は1.1%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.4%（国1.2%）、第二次産業の中で製造業18.4%（国20.7%）、建設業8.3%（国5.7%）、第三次産業の中で卸売・小売業9.8%（国13.7%）、保健衛生・社会事業10.9%（国7.2%）となっており、国と比べて製造業や卸売・小売業の比率が低く、農林水産業や建設業、公務、教育、保健衛生・社会事業の比率が高い。

また、年次推移では、卸売・小売業などの構成比が縮小する一方、保健衛生・社会事業などが拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

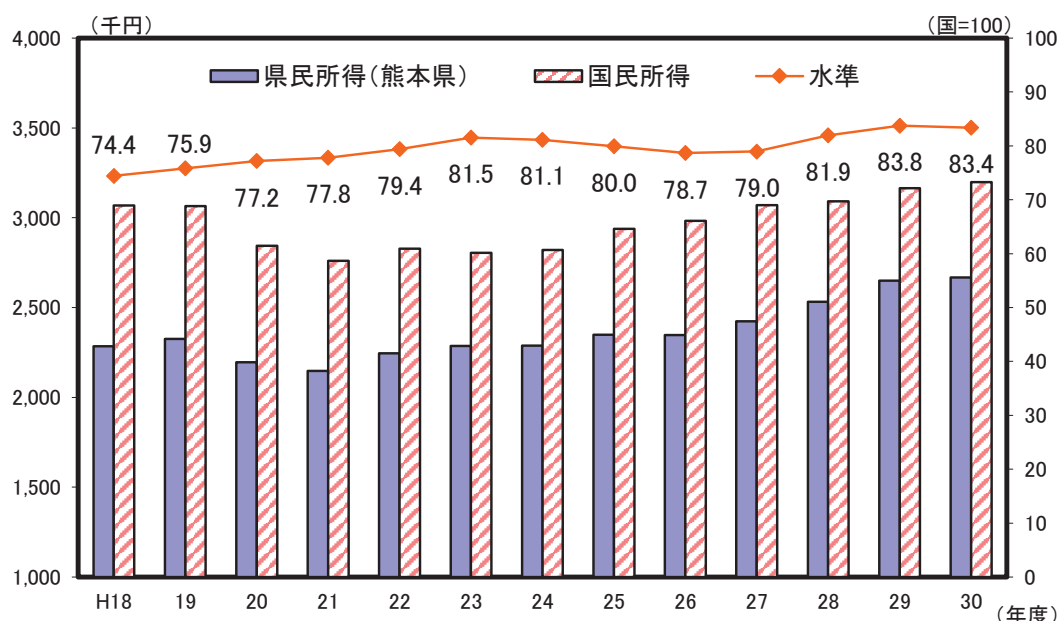
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成30年度 平成30年度	毎年 毎年

52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture			県民所得		県民所得増加率		一人当たり県民所得		一人当たり県民所得 の水準(国=100)	
			Prefectural income		Annual increase rate of prefectural income		Prefectural income per person		Prefectural income level per person (Japan=100)	
			(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		14,495	9	1.1	12	2,742	34	85.7	34
青森県	Aomori		3,167	34	△ 1.3	42	2,507	45	78.4	45
岩手県	Iwate		3,525	29	1.2	11	2,841	31	88.8	31
宮城県	Miyagi		6,819	14	△ 0.0	30	2,945	24	92.1	24
秋田県	Akita		2,646	40	△ 1.7	45	2,697	36	84.3	36
山形県	Yamagata		3,158	35	△ 0.3	33	2,897	29	90.6	29
福島県	Fukushima		5,485	21	△ 1.1	41	2,943	25	92.0	25
茨城県	Ibaraki		9,573	11	0.4	20	3,327	6	104.0	6
栃木県	Tochigi		6,770	15	△ 0.5	36	3,479	3	108.8	3
群馬県	Gumma		6,409	17	△ 0.2	32	3,283	8	102.7	8
埼玉県	Saitama		22,333	5	0.1	28	3,047	18	95.3	18
千葉県	Chiba		19,488	6	0.9	17	3,116	15	97.4	15
東京都	Tokyo		74,845	1	1.3	10	5,415	1	169.3	1
神奈川県	Kanagawa		29,988	2	2.1	6	3,268	10	102.2	10
新潟県	Niigata		6,548	16	0.5	19	2,916	27	91.2	27
富山県	Toyama		3,570	28	3.9	2	3,398	5	106.3	5
石川県	Ishikawa		3,456	33	2.0	8	3,023	19	94.5	19
福井県	Fukui		2,538	42	△ 0.6	37	3,280	9	102.6	9
山梨県	Yamanashi		2,583	41	3.1	3	3,160	13	98.8	13
長野県	Nagano		6,210	18	1.8	9	3,010	21	94.1	21
岐阜県	Gifu		5,828	19	2.0	7	2,919	26	91.3	26
静岡県	Shizuoka		12,557	10	1.1	13	3,432	4	107.3	4
愛知県	Aichi		28,096	4	1.1	15	3,728	2	116.6	2
三重県	Mie		5,591	20	0.3	22	3,121	14	97.6	14
滋賀県	Shiga		4,687	23	△ 0.9	40	3,318	7	103.8	7
京都府	Kyoto		7,728	13	△ 0.7	38	2,983	22	93.3	22
大阪府	Osaka		28,109	3	0.4	21	3,190	12	99.7	12
兵庫県	Hyogo		16,276	7	0.1	29	2,968	23	92.8	23
奈良県	Nara		3,524	31	1.1	14	2,632	41	82.3	41
和歌山県	Wakayama		2,723	38	3.0	4	2,913	28	91.1	28
鳥取県	Tottori		1,410	47	0.6	18	2,515	43	78.7	43
島根県	Shimane		1,814	46	0.3	23	2,667	38	83.4	38
岡山県	Okayama		5,256	22	△ 2.4	46	2,769	32	86.6	32
広島県	Hiroshima		8,759	12	△ 1.6	44	3,109	16	97.2	16
山口県	Yamaguchi		4,383	25	△ 1.5	43	3,199	11	100.0	11
徳島県	Tokushima		2,276	43	△ 0.1	31	3,092	17	96.7	17
香川県	Kagawa		2,899	37	△ 0.4	34	3,013	20	94.2	20
愛媛県	Ehime		3,593	27	△ 2.8	47	2,658	39	83.1	39
高知県	Kochi		1,867	45	△ 0.4	35	2,644	40	82.7	40
福岡県	Fukuoka		14,736	8	0.3	25	2,885	30	90.2	30
佐賀県	Saga		2,255	44	5.1	1	2,753	33	86.1	33
長崎県	Nagasaki		3,525	30	1.0	16	2,629	42	82.2	42
熊本県	Kumamoto		4,686	24	0.2	26	2,667	37	83.4	37
大分県	Oita		3,103	36	0.3	24	2,714	35	84.9	35
宮崎県	Miyazaki		2,667	39	0.2	27	2,468	46	77.2	46
鹿児島県	Kagoshima		4,049	26	△ 0.8	39	2,509	44	78.4	44
沖縄県	Okinawa		3,461	32	2.2	5	2,391	47	74.8	47
全 国	Japan	*	404,262		0.8		3,198		100.0	

*: 全国値は、平成30年度国民経済計算年報(内閣府)の平成30年度分の推計値。

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

平成30年度の本県の県民所得は4兆6,864億円で、前年度から0.2%の増加となった。

項目別では、雇用者報酬が0.2%減、財産所得が3.2%増、企業所得が0.6%増となった。

一人当たり県民所得は2,667千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準は83.4となり、金額は増加したが水準は下降した。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したものの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。

企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

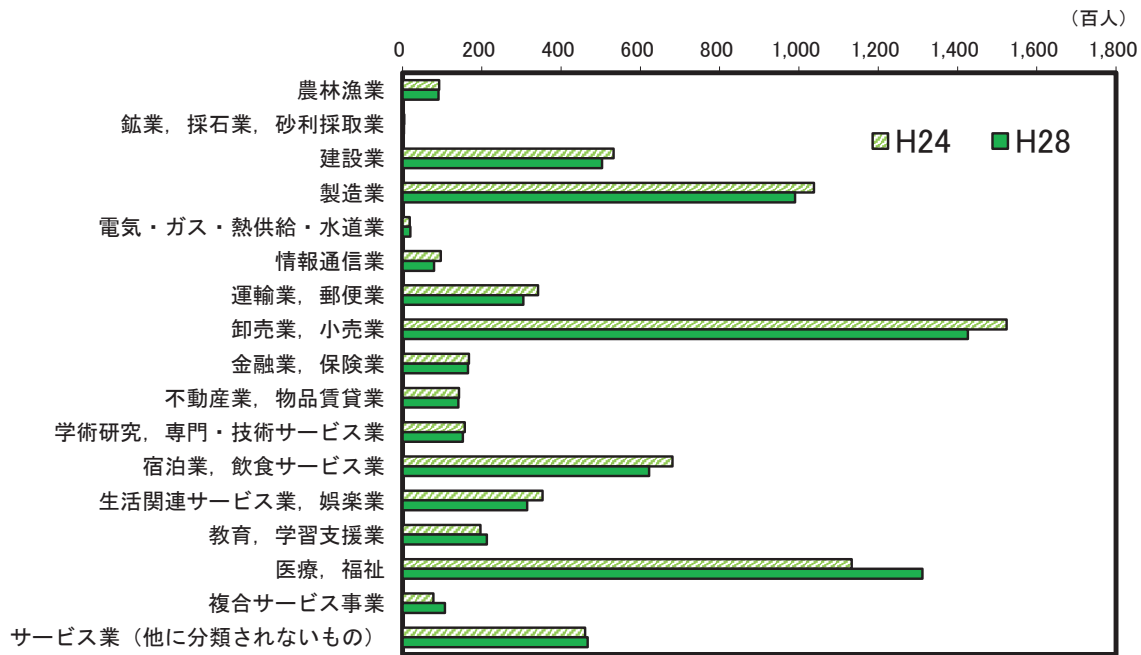
注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	平成30年度 平成30年度	毎年 毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture			事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
							従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
			(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		233,168	6	43.6	37	57.1	37	5.7	19
青森県	Aomori		59,069	31	45.7	30	59.9	16	4.9	40
岩手県	Iwate		59,451	30	46.9	23	58.3	29	5.3	28
宮城県	Miyagi		102,026	16	43.8	35	54.3	43	6.0	10
秋田県	Akita		49,432	37	48.9	15	61.2	8	4.9	39
山形県	Yamagata		56,551	33	50.8	6	61.9	5	5.0	37
福島県	Fukushima		88,128	20	46.4	26	58.5	28	5.4	25
茨城県	Ibaraki		118,031	13	40.6	41	57.0	38	6.2	8
栃木県	Tochigi		88,332	19	44.9	33	58.8	24	5.8	17
群馬県	Gumma		92,006	18	46.8	24	59.7	17	5.8	16
埼玉県	Saitama		250,834	5	34.4	45	55.8	41	6.4	6
千葉県	Chiba		196,579	9	31.5	47	54.3	44	6.7	4
東京都	Tokyo		685,615	1	50.3	8	53.3	47	7.7	1
神奈川県	Kanagawa		307,269	4	33.6	46	54.1	46	7.0	2
新潟県	Niigata		114,895	14	50.3	10	60.2	12	5.4	26
富山県	Toyama		52,660	36	49.6	11	58.9	22	5.8	14
石川県	Ishikawa		61,301	29	53.3	2	60.1	14	5.2	31
福井県	Fukui		42,443	42	54.3	1	60.3	11	5.2	29
山梨県	Yamanashi		43,173	41	52.0	3	62.0	4	4.9	41
長野県	Nagano		107,916	15	51.7	4	61.8	6	5.0	38
岐阜県	Gifu		100,331	17	49.6	12	60.4	9	5.0	34
静岡県	Shizuoka		174,850	10	47.4	19	59.2	21	5.7	18
愛知県	Aichi		322,820	3	43.0	39	54.2	45	6.8	3
三重県	Mie		79,387	22	43.9	34	57.8	32	5.9	12
滋賀県	Shiga		56,655	32	40.1	43	57.6	33	6.3	7
京都府	Kyoto		118,716	12	45.6	31	60.0	15	5.7	20
大阪府	Osaka		422,568	2	47.8	17	56.0	40	6.6	5
兵庫県	Hyogo		222,343	8	40.3	42	57.4	34	5.9	13
奈良県	Nara		48,235	38	35.6	44	58.8	25	5.5	22
和歌山県	Wakayama		48,218	39	50.5	7	63.9	1	4.5	47
鳥取県	Tottori		26,446	47	46.4	25	58.1	30	5.2	33
島根県	Shimane		35,476	46	51.4	5	60.4	10	4.7	44
岡山県	Okayama		83,415	21	43.6	38	56.9	39	6.0	11
広島県	Hiroshima		131,074	11	46.2	28	57.3	35	5.8	15
山口県	Yamaguchi		62,774	28	45.0	32	58.5	27	5.3	27
徳島県	Tokushima		37,021	44	49.4	13	62.2	3	4.5	46
香川県	Kagawa		47,893	40	49.3	14	58.9	23	5.4	24
愛媛県	Ehime		65,223	26	47.4	18	59.3	20	5.2	32
高知県	Kochi		36,239	45	50.3	9	62.6	2	4.5	45
福岡県	Fukuoka		223,008	7	43.7	36	54.6	42	6.2	9
佐賀県	Saga		38,131	43	46.1	29	57.9	31	5.5	21
長崎県	Nagasaki		63,159	27	46.2	27	60.2	13	4.8	43
熊本県	Kumamoto		74,104	24	41.8	40	57.2	36	5.4	23
大分県	Oita		54,443	34	46.9	22	58.7	26	5.2	30
宮崎県	Miyazaki		52,663	35	48.1	16	59.7	18	5.0	35
鹿児島県	Kagoshima		77,256	23	47.2	20	59.3	19	5.0	36
沖縄県	Okinawa		67,648	25	47.0	21	61.7	7	4.8	42
全 国	Japan		5,578,975		44.0		57.1		6.1	

熊本の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成28年の県内の民営事業所数は74,104事業所で、平成24年に比べ6.5%減少した。

業種別には卸売業、小売業が19,897で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,443、建設業7,219、生活関連サービス業、娯楽業7,047、医療、福祉6,365、サービス業（他に分類されないもの）5,172となった。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や複合サービス事業等5業種が増加しているが、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等12業種が減少しており、全体としては、1.5%減少となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

54 農 家 Farm Households

*1

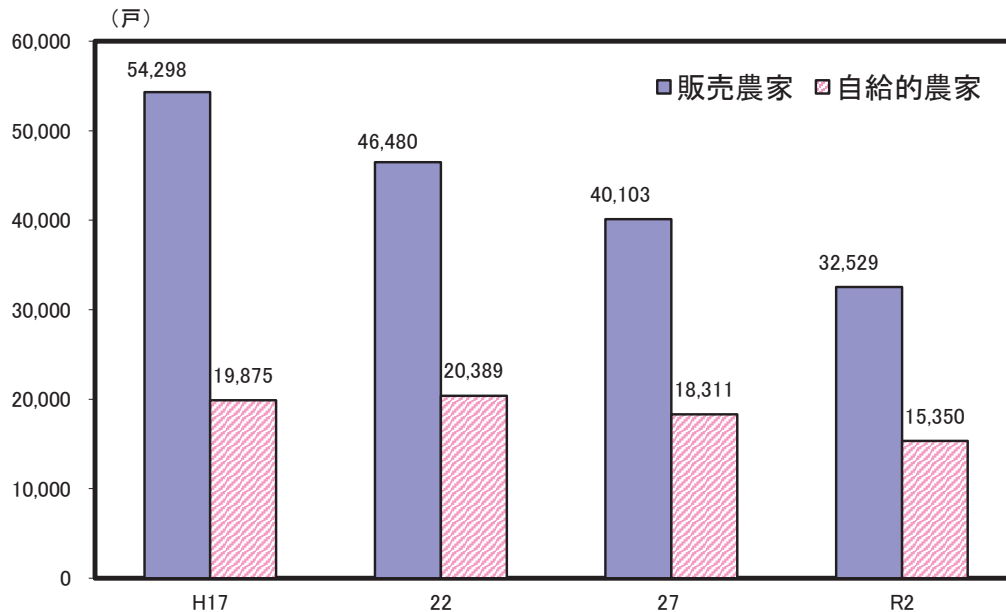
*2

*3

*4

都道府県			総農家数		販売農家数		基幹的農業従事者数		食料自給率 (カロリーベース)	
Prefecture			Farm households		Farmers who also sell agricultural products		Core persons mainly engaged in farming		Food self-sufficiency rate	
			(戸) (households)	順位 Rank	(戸) (households)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		37,594	21	32,232	9	70,643	1	196	1
青森県	Aomori		36,465	23	28,062	13	48,083	7	120	4
岩手県	Iwate		52,688	7	33,861	7	44,458	9	106	6
宮城県	Miyagi		41,509	18	28,632	11	32,818	19	74	11
秋田県	Akita		37,116	22	27,780	15	33,720	18	190	2
山形県	Yamagata		39,628	20	26,796	18	39,034	12	135	3
福島県	Fukushima		62,673	4	41,060	3	51,599	5	78	9
茨城県	Ibaraki		71,761	2	43,920	1	57,496	2	70	13
栃木県	Tochigi		46,202	15	31,993	10	42,914	10	73	12
群馬県	Gumma		42,275	17	19,405	25	27,832	23	33	29
埼玉県	Saitama		46,463	14	27,588	16	37,683	15	10	44
千葉県	Chiba		50,826	8	34,261	6	50,328	6	26	34
東京都	Tokyo		9,567	47	4,606	47	7,974	47	1	46
神奈川県	Kanagawa		21,290	39	10,479	43	16,455	37	2	45
新潟県	Niigata		62,556	5	41,751	2	46,085	8	107	5
富山県	Toyama		17,314	43	11,323	40	11,258	41	78	9
石川県	Ishikawa		15,874	45	9,263	45	9,756	44	48	20
福井県	Fukui		16,058	44	9,777	44	8,767	45	66	14
山梨県	Yamanashi		27,986	30	14,178	33	20,500	29	19	38
長野県	Nagano		89,786	1	40,510	4	55,516	3	53	19
岐阜県	Gifu		48,936	11	19,924	24	21,064	28	24	35
静岡県	Shizuoka		50,736	9	24,426	20	38,720	13	16	39
愛知県	Aichi		61,055	6	25,906	19	40,159	11	11	43
三重県	Mie		33,530	25	18,062	27	18,819	33	40	26
滋賀県	Shiga		21,971	37	13,807	36	9,961	43	48	20
京都府	Kyoto		24,953	35	13,616	37	15,130	38	12	42
大阪府	Osaka		20,813	40	7,413	46	8,326	46	1	46
兵庫県	Hyogo		67,124	3	37,025	5	34,591	17	16	39
奈良県	Nara		21,950	38	10,616	42	10,628	42	14	41
和歌山県	Wakayama		25,263	33	17,250	29	27,202	24	28	32
鳥取県	Tottori		23,106	36	13,911	35	17,342	35	62	17
島根県	Shimane		27,186	32	14,397	32	14,438	39	66	14
岡山県	Okayama		50,735	10	27,937	14	29,253	21	36	27
広島県	Hiroshima		45,335	16	20,861	21	24,534	26	22	36
山口県	Yamaguchi		27,338	31	14,837	31	16,613	36	32	31
徳島県	Tokushima		25,119	34	14,059	34	19,186	31	41	25
香川県	Kagawa		29,222	28	15,942	30	18,190	34	33	29
愛媛県	Ehime		34,994	24	20,639	22	28,654	22	36	27
高知県	Kochi		19,924	41	12,173	39	19,349	30	47	22
福岡県	Fukuoka		41,351	19	27,187	17	38,077	14	20	37
佐賀県	Saga		18,645	42	13,293	38	19,015	32	95	7
長崎県	Nagasaki		28,282	29	17,329	28	25,107	25	45	24
熊本県	Kumamoto		47,879	13	32,529	8	51,827	4	59	18
大分県	Oita		31,954	26	18,099	26	21,496	27	47	22
宮崎県	Miyazaki		30,940	27	20,304	23	31,570	20	64	16
鹿児島県	Kagoshima		48,360	12	28,199	12	37,580	16	79	8
沖縄県	Okinawa		14,747	46	10,674	41	13,288	40	27	33
全 国	Japan		1,747,079		1,027,892		1,363,038		37	

熊本県の販売農家数と自給的農家数の推移



解 説

【概要】

令和2年の県内総農家数は47,879戸で、前回調査時の平成27年から10,535戸（18.0％）の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の4割近くにまでなっている。

販売農家数32,529戸、自給的農家数15,350戸と、それぞれ前回から18.9％、16.2％減少した。

基幹的農業従事者の動向は、前回から20.5％減少し51,827人となった。年齢別では65歳以上が全体の61.3％を占めているが、全国平均の69.6％に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

平成30年度の食料自給率（カロリーベース）は、前年度から1％増加し59％となった。全国は前年度から1％減少し37％となった。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

○自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

○基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうちふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

○食料自給率

国内の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標。

○食料自給率（カロリーベース）

基礎的な栄養価であるエネルギー（カロリー）に着目して、国民に供給される熱量（総供給熱量）に対する国内生産の割合を示す指標。

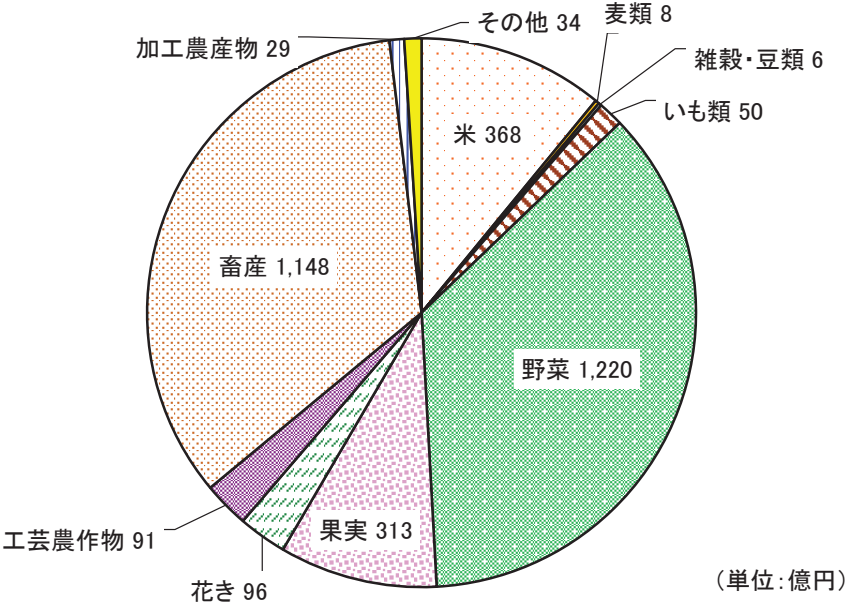
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1, *2, *3 「2020年農林業センサス」 農林水産省 *4 「食料安全保障室」 農林水産省	令和2年2月1日 平成30年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture			販売農家一戸当たり 農業産出額 *1 (百万円) (million yen)		順位 Rank		産出額 Gross output											
							米 Rice (億円) (100 million yen)		順位 Rank		野菜 Vegetables (億円) (100 million yen)		順位 Rank		畜産 Livestock (億円) (100 million yen)		順位 Rank	
北海道	Hokkaido		38.96	1			1,254	2			1,951	1			7,350	1		
青森県	Aomori		11.18	7			596	11			642	13			885	10		
岩手県	Iwate		7.90	17			603	10			259	28			1,569	4		
宮城県	Miyagi		6.75	21			839	5			265	27			736	12		
秋田県	Akita		6.95	19			1,126	3			281	26			362	26		
山形県	Yamagata		9.54	10			898	4			460	16			371	25		
福島県	Fukushima		5.08	36			814	6			438	18			435	22		
茨城県	Ibaraki		9.80	9			809	7			1,575	2			1,243	6		
栃木県	Tochigi		8.94	13			671	9			784	9			1,156	7		
群馬県	Gumma		12.17	4			156	33			912	6			1,058	9		
埼玉県	Saitama		6.08	28			354	18			796	8			249	34		
千葉県	Chiba		11.26	6			689	8			1,305	3			1,248	5		
東京都	Tokyo		5.08	37			1	47			121	40			19	46		
神奈川県	Kanagawa		6.25	26			33	45			333	22			148	36		
新潟県	Niigata		5.97	29			1,501	1			317	24			474	16		
富山県	Toyama		5.78	32			452	14			56	47			84	40		
石川県	Ishikawa		5.95	30			299	21			97	44			91	39		
福井県	Fukui		4.79	41			309	20			81	46			44	45		
山梨県	Yamanashi		6.45	23			61	44			110	41			78	42		
長野県	Nagano		6.31	25			473	13			818	7			279	30		
岐阜県	Gifu		5.35	35			229	25			323	23			372	24		
静岡県	Shizuoka		8.10	16			198	29			607	14			461	18		
愛知県	Aichi		11.38	5			298	22			1,010	5			813	11		
三重県	Mie		6.12	27			285	23			139	38			442	21		
滋賀県	Shiga		4.69	42			378	15			106	42			107	38		
京都府	Kyoto		4.89	40			174	31			248	29			125	37		
大阪府	Osaka		4.32	43			72	43			136	39			19	47		
兵庫県	Hyogo		4.08	46			480	12			348	20			569	14		
奈良県	Nara		3.80	47			110	41			104	43			56	43		
和歌山県	Wakayama		6.43	24			76	42			144	37			49	44		
鳥取県	Tottori		5.47	34			151	36			213	32			286	29		
島根県	Shimane		4.25	44			193	30			94	45			252	32		
岡山県	Okayama		5.07	38			324	19			205	33			581	13		
広島県	Hiroshima		5.60	33			247	24			236	31			467	17		
山口県	Yamaguchi		4.24	45			204	28			148	35			178	35		
徳島県	Tokushima		6.84	20			133	37			349	19			263	31		
香川県	Kagawa		5.04	39			120	38			242	30			320	28		
愛媛県	Ehime		5.85	31			152	35			190	34			249	33		
高知県	Kochi		9.18	11			112	40			715	10			81	41		
福岡県	Fukuoka		7.46	18			376	16			702	11			389	23		
佐賀県	Saga		8.54	15			155	34			335	21			340	27		
長崎県	Nagasaki		8.73	14			116	39			453	17			558	15		
熊本県	Kumamoto		10.34	8			368	17			1,220	4			1,148	8		
大分県	Oita		6.60	22			210	26			309	25			444	20		
宮崎県	Miyazaki		16.73	3			172	32			661	12			2,209	3		
鹿児島県	Kagoshima		17.34	2			209	27			532	15			3,227	2		
沖縄県	Okinawa		9.15	12			5	46			146	36			459	19		
全国	Japan		8.70				17,484				21,515				32,344			

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

熊本の農業産出額（令和元年）



解 説

【概要】
令和元年の県内農業産出額は3,364億円で、前年に比べ1.2%の減少となった。

これは、「いも類」や「麦類」、「工芸農作物」、「畜産」等は増加したものの、「米」や「果実」等が減少したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,187億円で全体の約65%を占めており、次いで畜産部門の1,148億円、加工農産物部門の29億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀・豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

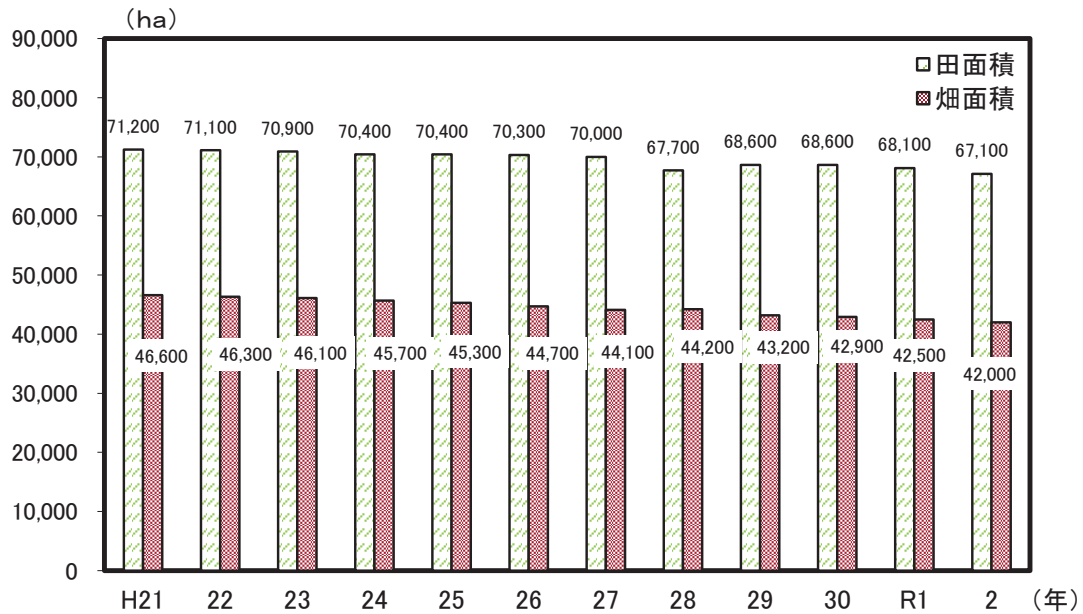
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	令和元年	毎年

56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			生産農業所得		販売農家一戸当たり 生産農業所得		耕地面積		水田率	
Prefecture			Agricultural income produced		*5		Cultivated land area		Utilization rate of paddy fields	
			(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		5,368	1	16.65	1	1,143,000	1	19.4	45
青森県	Aomori		1,162	6	4.14	7	149,800	4	53.0	35
岩手県	Iwate		912	14	2.69	19	149,500	5	62.9	28
宮城県	Miyagi		725	18	2.53	21	125,800	8	82.4	11
秋田県	Akita		729	17	2.62	20	146,700	6	87.7	6
山形県	Yamagata		1,061	8	3.96	8	116,900	11	78.9	14
福島県	Fukushima		748	16	1.82	37	138,400	7	70.7	23
茨城県	Ibaraki		1,470	3	3.35	14	163,600	3	58.7	31
栃木県	Tochigi		1,055	9	3.30	15	122,000	10	78.3	16
群馬県	Gumma		897	15	4.62	4	66,800	19	37.9	39
埼玉県	Saitama		627	20	2.27	29	74,100	16	55.5	33
千葉県	Chiba		1,233	5	3.60	10	123,500	9	59.1	30
東京都	Tokyo		96	47	2.08	34	6,530	47	3.5	46
神奈川県	Kanagawa		250	37	2.39	25	18,400	45	19.6	44
新潟県	Niigata		938	12	2.25	30	169,000	2	88.8	5
富山県	Toyama		237	40	2.09	33	58,200	23	95.4	1
石川県	Ishikawa		212	43	2.29	28	40,800	33	83.1	8
福井県	Fukui		179	44	1.83	36	40,000	34	90.8	4
山梨県	Yamanashi		334	34	2.36	27	23,400	43	33.1	41
長野県	Nagano		977	11	2.41	23	105,300	14	49.3	36
岐阜県	Gifu		422	29	2.12	32	55,500	25	76.6	18
静岡県	Shizuoka		690	19	2.82	17	62,800	22	34.6	40
愛知県	Aichi		1,004	10	3.88	9	73,700	17	56.7	32
三重県	Mie		429	26	2.38	26	58,000	24	76.2	19
滋賀県	Shiga		244	38	1.77	38	51,200	28	92.6	2
京都府	Kyoto		222	42	1.63	42	29,800	39	77.9	17
大阪府	Osaka		112	46	1.51	45	12,500	46	70.0	25
兵庫県	Hyogo		481	24	1.30	46	73,000	18	91.6	3
奈良県	Nara		135	45	1.27	47	20,000	44	70.5	24
和歌山県	Wakayama		427	28	2.48	22	31,800	38	29.3	43
鳥取県	Tottori		276	35	1.98	35	34,300	37	68.2	26
島根県	Shimane		243	39	1.69	41	36,400	36	80.8	12
岡山県	Okayama		429	26	1.54	44	63,600	21	78.6	15
広島県	Hiroshima		363	30	1.74	39	53,500	27	75.1	21
山口県	Yamaguchi		236	41	1.59	43	44,900	32	83.1	8
徳島県	Tokushima		339	33	2.41	23	28,500	41	68.1	27
香川県	Kagawa		272	36	1.71	40	29,700	40	83.2	7
愛媛県	Ehime		456	25	2.21	31	47,000	30	47.0	37
高知県	Kochi		362	31	2.97	16	26,600	42	75.6	20
福岡県	Fukuoka		918	13	3.38	13	79,700	15	80.6	13
佐賀県	Saga		606	21	4.56	5	50,800	29	82.7	10
長崎県	Nagasaki		593	22	3.42	11	46,100	31	45.8	38
熊本県	Kumamoto		1,442	4	4.43	6	109,100	13	61.5	29
大分県	Oita		507	23	2.80	18	54,700	26	71.3	22
宮崎県	Miyazaki		1,142	7	5.62	2	65,200	20	53.5	34
鹿児島県	Kagoshima		1,481	2	5.25	3	114,800	12	31.4	42
沖縄県	Okinawa		362	31	3.39	12	37,000	35	2.2	47
全 国	Japan		33,403		3.25		4,372,000		54.4	

*5 Agricultural income produced per commercial farm household

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

令和2年の県内耕地面積は109,100haで、前年に比べ1,600ha減少した。これを田畑別にみると、田は1,000ha減少し67,100ha、畑は500ha減少し42,000haとなった。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、前年と同順位であった。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金を実額加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃、支払利子・地代等を控除したもの。

次式により算出

$$\text{生産農業所得} = \text{農業総産出額} \times \left(\frac{\text{農業粗収益（経常補助金を除く。）} - \text{物的経費}}{\text{農業粗収益（経常補助金を除く。）}} \right) + \text{経常補助金}$$

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

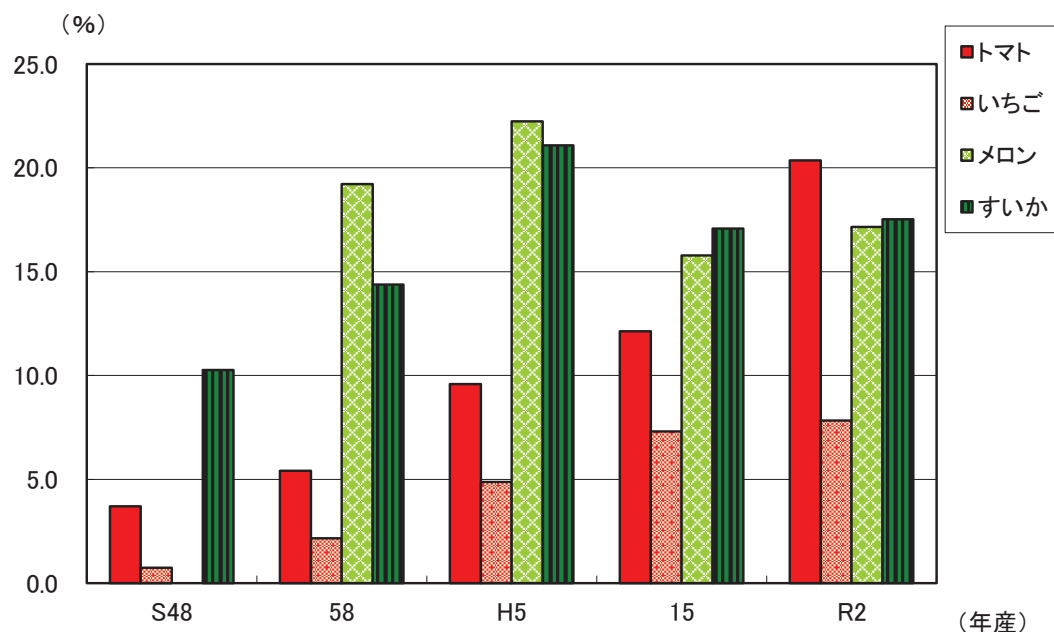
耕地面積のうち、田が占める割合。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省 *3、*4「耕地面積」 農林水産省	令和元年 令和2年7月15日	毎年 毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		61,100	2	1,760	20	20,100	3	11,600	9
青森県	Aomori		16,700	11	1,050	24	9,060	5	6,850	14
岩手県	Iwate		7,920	23	...	-	...	-	...	-
宮城県	Miyagi		7,970	22	4,250	10	...	-	...	-
秋田県	Akita		5,880	27	...	-	2,570	9	7,990	12
山形県	Yamagata		8,460	20	...	-	9,260	4	24,900	3
福島県	Fukushima		20,500	8	2,000	18	...	-	...	-
茨城県	Ibaraki		39,600	4	8,420	7	31,600	1	13,400	8
栃木県	Tochigi		29,600	5	21,300	1	...	-	...	-
群馬県	Gumma		18,900	9	2,400	13	...	-	...	-
埼玉県	Saitama		13,300	13	2,760	12	...	-	...	-
千葉県	Chiba		26,900	6	5,970	9	7,200	7	34,900	2
東京都	Tokyo		...	-	...	-	...	-	...	-
神奈川県	Kanagawa		11,500	16	...	-	...	-	8,150	11
新潟県	Niigata		5,390	29	1,150	22	...	-	15,300	5
富山県	Toyama		855	45	...	-	...	-	...	-
石川県	Ishikawa		2,600	40	...	-	216	12	11,300	10
福井県	Fukui		1,900	44	...	-	470	11	3,750	16
山梨県	Yamanashi		5,970	26	...	-	...	-	...	-
長野県	Nagano		11,100	17	...	-	...	-	13,900	6
岐阜県	Gifu		21,500	7	2,210	16	...	-	...	-
静岡県	Shizuoka		12,200	14	9,720	6	6,330	8	3,990	15
愛知県	Aichi		40,500	3	9,850	5	8,680	6	13,700	7
三重県	Mie		8,240	21	1,680	21	...	-	...	-
滋賀県	Shiga		2,290	43	...	-	...	-	422	25
京都府	Kyoto		3,620	33	...	-	...	-	...	-
大阪府	Osaka		...	-	...	-	...	-	...	-
兵庫県	Hyogo		6,960	24	1,060	23	...	-	731	23
奈良県	Nara		3,140	37	2,090	17	...	-	1,020	22
和歌山県	Wakayama		3,250	35	...	-	...	-	1,940	18
鳥取県	Tottori		2,600	40	...	-	984	10	16,600	4
島根県	Shimane		3,350	34	...	-	...	-	...	-
岡山県	Okayama		4,880	30	...	-	129	13	474	24
広島県	Hiroshima		9,150	19	...	-	...	-	...	-
山口県	Yamaguchi		3,200	36	1,900	19	...	-	1,090	21
徳島県	Tokushima		4,130	32	...	-	...	-	...	-
香川県	Kagawa		2,440	42	2,970	11	...	-	...	-
愛媛県	Ehime		5,580	28	2,250	15	...	-	2,550	17
高知県	Kochi		6,600	25	...	-	...	-	...	-
福岡県	Fukuoka		17,700	10	15,600	2	...	-	1,610	20
佐賀県	Saga		2,720	39	6,920	8	...	-	...	-
長崎県	Nagasaki		11,600	15	10,100	4	...	-	7,570	13
熊本県	Kumamoto		130,500	1	11,500	3	23,100	2	47,000	1
大分県	Oita		10,200	18	...	-	...	-	...	-
宮崎県	Miyazaki		16,100	12	2,350	14	...	-	...	-
鹿児島県	Kagoshima		4,230	31	...	-	...	-	1,890	19
沖縄県	Okinawa		2,980	38	...	-	...	-	...	-
全 国	Japan		640,900		146,800		134,700		268,100	

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、令和2年産出荷量は過去2番目となる130,500tであった。

メロンとすいかは、それぞれピーク時の約26%（平成2年比）23,100t、約41%（平成5年比）47,000tであった。

いちごは平成14年まで上昇傾向であったが、その後下降傾向になるも平成28年からは再び上昇傾向となり11,500tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが20.4%、いちごが7.8%、メロンが17.1%、すいかが17.5%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマトとすいかは、全国1位で、メロン同2位、いちご同3位となりいずれも全国順位は上位であった。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、加工用又は業務用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用、飼料用として販売したものは含めない。

○収穫量

収穫したもののうち、生食用又は加工用として流通する基準を満たすものの重量。

○調査の対象

全ての都道府県を調査対象とする全国調査を作付面積調査は3年（直近は令和元年産）、収穫量調査は6年（直近は平成28年産）ごとに実施されており、全国調査以外のはあつては、調査対象品目ごとに直近の全国調査年における面積調査結果に基づき、全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地に指定された区域を含む都道府県、畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「令和2年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	令和2年	毎年

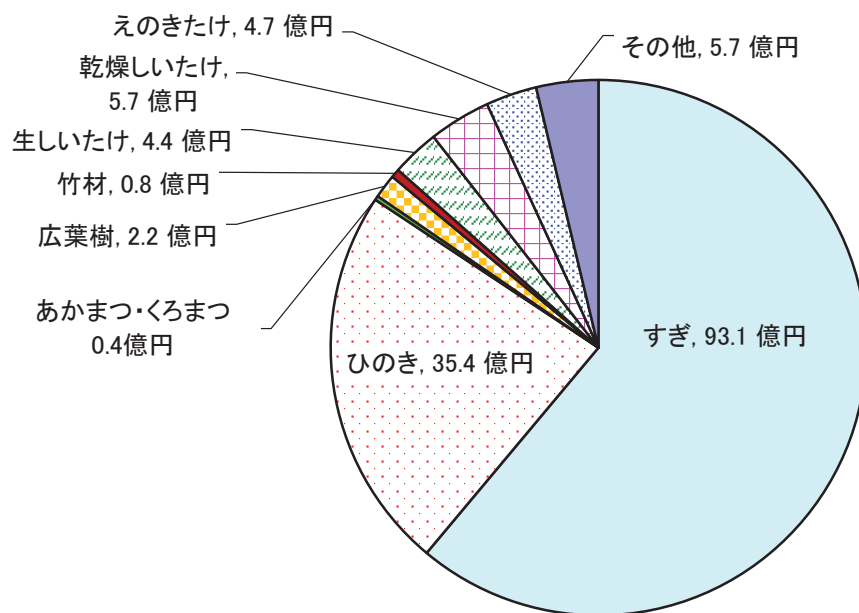
58 林 業 Forestry

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			林家数		林業産出額		林業産出額に占める 木材生産の割合		林業産出額に占める 栽培きのこ類生産の 割合	
Prefecture			Forestry households		Production of forestry		*5		*6	
			(戸)	順位	(千万円)	順位	(%)	順位	(%)	順位
			(households)	Rank	(10 million yen)	Rank		Rank		Rank
北 海 道	Hokkaido		24,877	8	4,669	3	76.6	11	20.9	37
青 森 県	Aomori		13,801	19	871	15	95.1	1	3.6	47
岩 手 県	Iwate		32,217	3	1,925	6	77.6	9	18.6	40
宮 城 県	Miyagi		15,305	18	857	16	57.4	27	41.7	20
秋 田 県	Akita		22,125	11	1,620	7	73.8	13	25.5	31
山 形 県	Yamagata		17,073	15	737	20	36.8	35	59.8	14
福 島 県	Fukushima		33,748	2	1,064	12	70.4	17	29.0	28
茨 城 県	Ibaraki		12,247	24	703	22	61.7	24	38.0	22
栃 木 県	Tochigi		13,774	20	1,026	13	61.3	25	38.3	21
群 馬 県	Gumma		10,037	33	636	24	30.3	37	69.3	11
埼 玉 県	Saitama		5,749	42	150	41	38.7	34	60.7	13
千 葉 県	Chiba		11,139	28	230	38	25.2	39	73.5	9
東 京 都	Tokyo		3,607	45	42	45	54.8	28	42.9	19
神 奈 川 県	Kanagawa		3,343	46	36	46	41.7	33	58.3	15
新 潟 県	Niigata		23,117	9	4,693	2	2.6	46	97.1	2
富 山 県	Toyama		4,953	43	359	32	20.9	40	78.6	8
石 川 県	Ishikawa		10,075	32	277	36	49.1	29	46.2	18
福 井 県	Fukui		11,353	26	157	40	65.0	20	33.1	25
山 梨 県	Yamanashi		7,335	39	128	42	76.6	12	22.7	35
長 野 県	Nagano		25,521	7	5,669	1	9.2	44	89.9	4
岐 阜 県	Gifu		29,990	4	854	17	63.2	23	35.6	23
静 岡 県	Shizuoka		16,825	16	1,175	10	31.5	36	68.0	12
愛 知 県	Aichi		10,272	31	335	33	76.7	10	22.1	36
三 重 県	Mie		12,449	23	499	27	73.5	14	24.8	33
滋 賀 県	Shiga		7,624	37	90	43	58.9	26	35.6	24
京 都 府	Kyoto		9,554	34	261	37	49.0	30	47.1	17
大 阪 府	Osaka		3,658	44	34	47	11.8	43	79.4	7
兵 庫 県	Hyogo		22,064	12	381	30	64.0	22	24.9	32
奈 良 県	Nara		6,927	40	280	35	68.2	19	23.2	34
和 歌 山 県	Wakayama		9,346	35	425	29	46.6	31	32.2	26
鳥 取 県	Tottori		10,506	30	360	31	64.7	21	31.9	27
島 根 県	Shimane		27,245	5	615	26	68.8	18	28.0	30
岡 山 県	Okayama		26,449	6	634	25	77.8	8	20.2	38
広 島 県	Hiroshima		35,928	1	776	19	42.0	32	56.8	16
山 口 県	Yamaguchi		22,743	10	311	34	79.4	7	17.7	41
徳 島 県	Tokushima		11,346	27	1,097	11	29.6	38	69.6	10
香 川 県	Kagawa		5,954	41	435	28	1.6	47	97.2	1
愛 媛 県	Ehime		18,757	13	732	21	83.1	5	15.2	42
高 知 県	Kochi		7,458	38	806	18	73.4	15	14.1	44
福 岡 県	Fukuoka		12,191	25	1,400	9	15.9	42	83.0	5
佐 賀 県	Saga		9,107	36	178	39	88.2	2	7.9	46
長 崎 県	Nagasaki		10,569	29	655	23	17.4	41	81.5	6
熊 本 県	Kumamoto		18,041	14	1,524	8	86.7	3	11.9	45
大 分 県	Oita		13,609	21	1,958	5	70.8	16	28.2	29
宮 崎 県	Miyazaki		13,083	22	2,878	4	80.4	6	18.7	39
鹿 児 島 県	Kagoshima		16,727	17	881	14	83.7	4	14.4	43
沖 縄 県	Okinawa		229	47	68	44	2.9	45	94.1	3
全 国	Japan		690,047		45,492		50.4		47.7	

*5 The percentage of the lumber production occupied in a forestry production

*6 The percentage of the mushroom production occupied in a forestry production

熊本県の主要品目別林業産出額（令和元年）



解 説

【概要】

令和2年2月1日現在の県内林家数は18,041戸で、前回調査の平成27年の20,759戸から2,718戸減少した。

令和元年の林業産出額は152.4億円で前年から4.4%減少した。

林業産出額は全国で第8位となっている。

令和元年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

○林業産出額に占める木材生産の割合

林業産出額のうち、木材生産が占める割合。

$$\text{木材生産額} \div \text{林業産出額} \times 100$$

○林業産出額に占める栽培きのこ類生産の割合

林業産出額のうち、栽培きのこ類生産が占める割合。

$$\text{栽培きのこ類生産額} \div \text{林業産出額} \times 100$$

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「2020年農林業センサス」農林水産省 *2、*3、*4「林業産出額」農林水産省	令和2年2月1日 令和元年	5年 毎年

59 水産業 Fisheries

*1

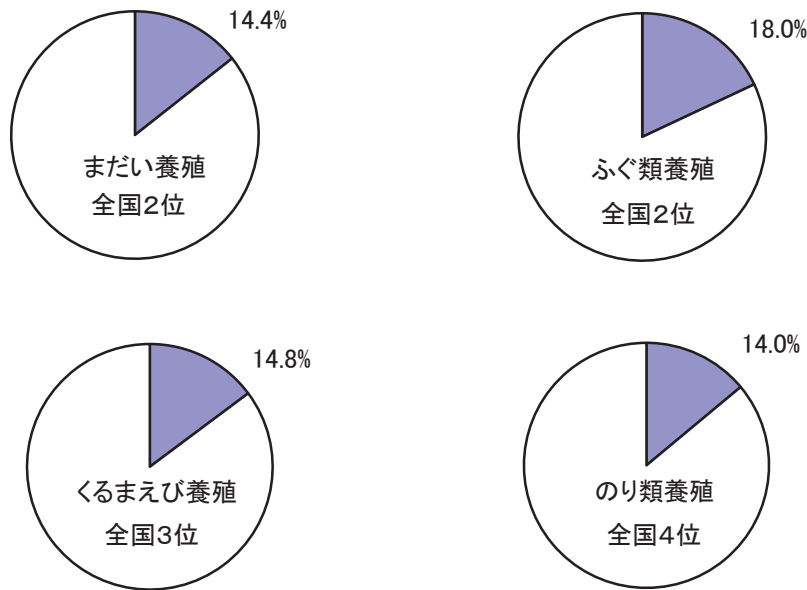
*2

*3

*4

都道府県			海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業生産量		海面漁業産出額		海面養殖業産出額	
Prefecture			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
				順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		11,089	1	9,578	1	2,068	1	239	8
青森県	Aomori		3,702	3	1,796	4	381	5	146	14
岩手県	Iwate		3,406	5	1,223	8	257	7	89	18
宮城県	Miyagi		2,326	13	2,707	3	585	3	250	7
秋田県	Akita		632	32	58	36	26	35	0	35
山形県	Yamagata		284	38	37	37	20	37	-	-
福島県	Fukushima		377	36	695	19	87	26	1	34
茨城県	Ibaraki		343	37	x	-	x	-	x	-
栃木県	Tochigi		-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	Gumma		-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	Saitama		-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	Chiba		1,796	18	1,169	9	213	11	23	24
東京都	Tokyo		512	35	x	-	x	-	x	-
神奈川県	Kanagawa		1,005	27	347	25	167	16	5	29
新潟県	Niigata		1,338	23	299	27	114	22	6	28
富山県	Toyama		250	39	233	29	112	23	0	36
石川県	Ishikawa		1,255	25	414	23	142	18	4	31
福井県	Fukui		816	30	123	34	89	25	5	30
山梨県	Yamanashi		-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	Nagano		-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	Gifu		-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	Shizuoka		2,200	14	1,758	5	464	4	27	23
愛知県	Aichi		1,924	16	697	18	159	17	35	22
三重県	Mie		3,178	6	1,513	6	241	9	181	12
滋賀県	Shiga		-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	Kyoto		636	31	93	35	34	34	11	26
大阪府	Osaka		519	34	149	33	38	33	1	33
兵庫県	Hyogo		2,712	11	1,055	13	266	6	219	10
奈良県	Nara		-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	Wakayama		1,581	21	168	32	70	28	61	19
鳥取県	Tottori		586	33	834	14	201	14	11	27
島根県	Shimane		1,576	22	806	16	203	13	3	32
岡山県	Okayama		872	29	221	30	22	36	48	20
広島県	Hiroshima		2,162	15	1,159	10	55	31	185	11
山口県	Yamaguchi		2,858	8	237	28	129	19	17	25
徳島県	Tokushima		1,321	24	202	31	60	29	45	21
香川県	Kagawa		1,234	26	359	24	70	27	127	15
愛媛県	Ehime		3,444	4	1,385	7	201	15	662	1
高知県	Kochi		1,599	20	828	15	257	8	231	9
福岡県	Fukuoka		2,386	12	595	21	108	24	181	13
佐賀県	Saga		1,609	19	766	17	45	32	267	6
長崎県	Nagasaki		5,998	2	2,752	2	629	2	384	3
熊本県	Kumamoto		2,829	9	648	20	57	30	325	4
大分県	Oita		1,914	17	550	22	125	20	281	5
宮崎県	Miyazaki		950	28	1,132	11	229	10	94	16
鹿児島県	Kagoshima		3,115	7	1,079	12	212	12	549	2
沖縄県	Okinawa		2,733	10	337	26	119	21	91	17
全 国	Japan		79,067		41,434		8,682		4,802	

養殖種類別産出額の全国に占める割合（令和元年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成30年の県内海面漁業経営体数は2,829経営体で、前回の平成25年から638経営体減少した。

なお、令和元年の海面漁業・養殖業漁獲量は64,772トンで、前年に比べ3,340トン減少した。このうち、海面漁業は2,508トン減少し、海面養殖業は832トン減少した。

令和元年の産出額でみると、381億円で2億円（0.6%）増加した。内訳は海面漁業が9.6%減少し、海面養殖業が2.6%増加した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業産出額

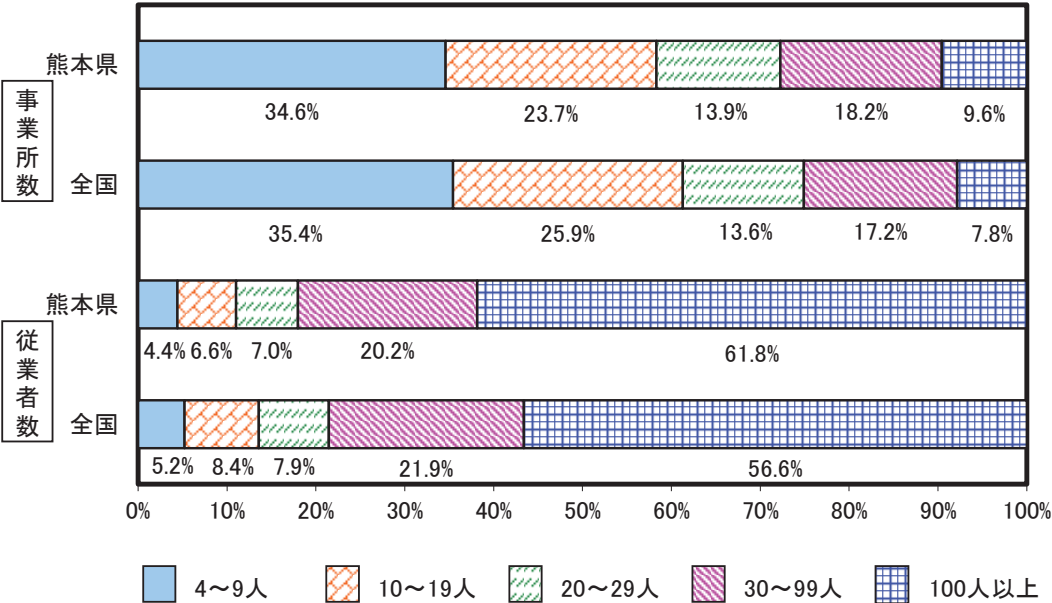
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成30年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	令和元年	毎年
*3、*4「漁業産出額」農林水産省	令和元年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture			従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
			事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
			(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		4,982	11	168,703	18	1.20	40	19.9	45
青森県	Aomori		1,342	40	56,877	39	1.94	26	27.5	29
岩手県	Iwate		2,055	27	87,639	29	2.00	25	27.1	32
宮城県	Miyagi		2,528	25	116,847	24	2.22	18	32.2	18
秋田県	Akita		1,648	37	61,753	37	1.52	36	24.2	40
山形県	Yamagata		2,339	26	98,407	26	2.35	14	27.1	31
福島県	Fukushima		3,485	19	158,688	20	2.09	21	29.0	25
茨城県	Ibaraki		4,927	12	272,191	7	2.96	4	39.9	5
栃木県	Tochigi		4,039	18	203,444	15	2.75	5	37.1	11
群馬県	Gumma		4,480	16	210,730	11	2.37	13	36.2	12
埼玉県	Saitama		10,490	3	389,487	4	1.76	29	28.5	26
千葉県	Chiba		4,753	14	208,486	12	2.02	24	29.2	24
東京都	Tokyo		9,887	4	245,851	8	0.76	44	27.3	30
神奈川県	Kanagawa		7,267	7	356,780	6	2.68	6	40.8	3
新潟県	Niigata		5,053	9	186,900	17	1.72	31	24.8	37
富山県	Toyama		2,645	23	126,638	23	2.38	12	33.0	16
石川県	Ishikawa		2,748	22	103,466	25	1.78	28	30.4	21
福井県	Fukui		2,032	29	72,879	32	1.33	39	25.6	34
山梨県	Yamanashi		1,674	34	73,946	31	1.91	27	31.4	20
長野県	Nagano		4,767	13	202,222	16	2.03	23	29.5	23
岐阜県	Gifu		5,415	8	203,537	14	1.53	35	24.2	39
静岡県	Shizuoka		8,786	5	413,000	3	2.48	8	37.5	9
愛知県	Aichi		15,063	2	848,565	1	2.46	9	50.5	1
三重県	Mie		3,398	20	207,694	13	3.00	3	47.5	2
滋賀県	Shiga		2,622	24	164,215	19	3.55	1	39.6	7
京都府	Kyoto		4,126	17	145,211	22	1.48	37	27.5	28
大阪府	Osaka		15,522	1	444,362	2	0.93	43	23.3	42
兵庫県	Hyogo		7,510	6	363,044	5	2.41	11	37.1	10
奈良県	Nara		1,783	32	61,560	38	1.40	38	23.3	41
和歌山県	Wakayama		1,664	36	53,497	42	0.60	45	21.0	44
鳥取県	Tottori		814	47	33,444	45	2.09	22	21.3	43
島根県	Shimane		1,111	43	41,867	44	1.17	41	28.1	27
岡山県	Okayama		3,147	21	151,056	21	2.29	15	32.1	19
広島県	Hiroshima		4,577	15	218,639	10	2.23	17	40.2	4
山口県	Yamaguchi		1,671	35	95,585	27	3.53	2	39.8	6
徳島県	Tokushima		1,089	44	47,404	43	1.56	34	35.6	13
香川県	Kagawa		1,774	33	70,080	33	1.69	32	25.4	35
愛媛県	Ehime		2,055	27	78,189	30	1.75	30	24.6	38
高知県	Kochi		1,084	45	25,416	46	0.18	47	2.8	47
福岡県	Fukuoka		5,009	10	222,453	9	2.20	19	34.1	15
佐賀県	Saga		1,303	42	61,907	36	2.46	10	30.4	22
長崎県	Nagasaki		1,581	38	54,630	41	1.58	33	32.2	17
熊本県	Kumamoto		1,922	31	94,131	28	2.60	7	38.4	8
大分県	Oita		1,371	39	66,019	35	2.26	16	35.4	14
宮崎県	Miyazaki		1,337	41	55,285	40	2.17	20	25.2	36
鹿児島県	Kagoshima		1,944	30	69,563	34	1.08	42	26.6	33
沖縄県	Okinawa		1,058	46	25,359	47	0.47	46	10.8	46
全 国	Japan		181,877		7,717,646		1.95		33.9	

製造業の従業者規模別構成比（令和2年）



解 説

【概要】

令和2年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が1,922事業所で前年から3.3%減少し、従業者数は94,131人で前年から1.0%減少した。
従業者規模別で事業所数をみると、従業者4～9人、10～19人規模事業所の割合が全国より小さく、20人以上の規模では大きかった。
同じく従業者数をみると、100人以上の事業所の従業者割合が全国よりも大きかった。

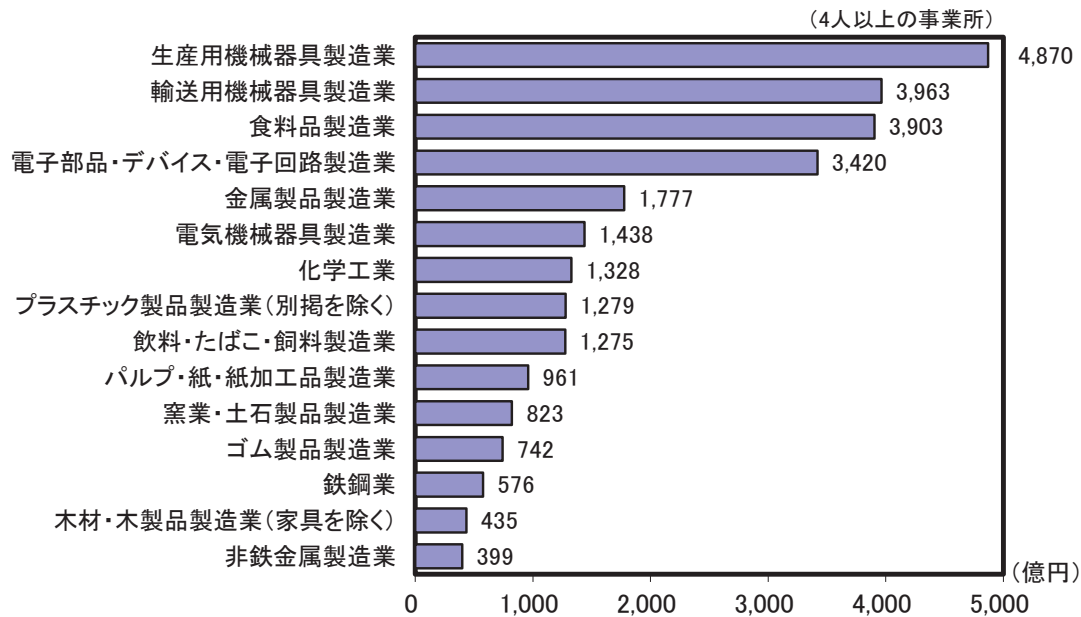
- 事業所
一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。
- 従業者数
常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「2020年工業統計調査」 経済産業省	令和2年6月1日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture			従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
			総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業員一人当たり per employee	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		6,048,894	19	△ 4.4	42	1,214.15	33	35.86	23
青森県	Aomori		1,727,106	40	△ 2.9	23	1,286.96	29	30.37	33
岩手県	Iwate		2,626,206	33	△ 3.7	34	1,277.96	30	29.97	35
宮城県	Miyagi		4,533,565	24	△ 2.8	21	1,793.34	17	38.80	20
秋田県	Akita		1,286,172	43	△ 3.7	35	780.44	44	20.83	46
山形県	Yamagata		2,845,633	30	△ 0.7	8	1,216.60	32	28.92	41
福島県	Fukushima		5,088,966	22	△ 3.0	28	1,460.25	25	32.07	28
茨城県	Ibaraki		12,581,236	7	△ 3.5	31	2,553.53	7	46.22	11
栃木県	Tochigi		8,966,422	13	△ 2.7	19	2,219.96	10	44.07	15
群馬県	Gumma		8,981,948	12	△ 1.7	12	2,004.90	14	42.62	16
埼玉県	Saitama		13,758,165	6	△ 2.7	20	1,311.55	27	35.32	24
千葉県	Chiba		12,518,316	8	△ 4.8	44	2,633.77	6	60.04	3
東京都	Tokyo		7,160,755	16	△ 5.5	46	724.26	45	29.13	38
神奈川県	Kanagawa		17,746,139	2	△ 3.8	36	2,442.02	9	49.74	8
新潟県	Niigata		4,958,899	23	△ 2.1	14	981.38	42	26.53	43
富山県	Toyama		3,912,395	27	△ 3.0	25	1,479.17	24	30.89	31
石川県	Ishikawa		3,005,895	28	△ 4.3	40	1,093.85	37	29.05	40
福井県	Fukui		2,259,076	35	0.4	3	1,111.75	36	31.00	30
山梨県	Yamanashi		2,481,979	34	△ 4.1	38	1,482.66	23	33.56	26
長野県	Nagano		6,157,847	18	△ 4.8	45	1,291.77	28	30.45	32
岐阜県	Gifu		5,914,288	20	0.4	4	1,092.20	38	29.06	39
静岡県	Shizuoka		17,153,997	3	△ 2.2	15	1,952.42	16	41.54	17
愛知県	Aichi		47,924,390	1	△ 1.6	11	3,181.60	2	56.48	4
三重県	Mie		10,717,256	9	△ 4.4	41	3,153.99	3	51.60	6
滋賀県	Shiga		8,048,481	14	△ 0.3	7	3,069.60	5	49.01	10
京都府	Kyoto		5,658,782	21	△ 4.2	39	1,371.49	26	38.97	19
大阪府	Osaka		16,938,356	4	△ 3.5	32	1,091.25	39	38.12	22
兵庫県	Hyogo		16,263,313	5	△ 1.5	9	2,165.55	11	44.80	12
奈良県	Nara		2,122,417	36	△ 2.3	17	1,190.36	34	34.48	25
和歌山県	Wakayama		2,647,595	32	△ 2.9	24	1,591.10	19	49.49	9
鳥取県	Tottori		781,583	45	△ 3.0	27	960.18	43	23.37	44
島根県	Shimane		1,237,192	44	△ 2.8	22	1,113.58	35	29.55	37
岡山県	Okayama		7,704,136	15	△ 7.8	47	2,448.09	8	51.00	7
広島県	Hiroshima		9,741,531	11	△ 3.0	26	2,128.37	12	44.56	14
山口県	Yamaguchi		6,553,479	17	△ 2.2	16	3,921.89	1	68.56	1
徳島県	Tokushima		1,908,126	39	3.0	1	1,752.18	18	40.25	18
香川県	Kagawa		2,711,583	31	△ 2.1	13	1,528.51	21	38.69	21
愛媛県	Ehime		4,308,818	25	1.1	2	2,096.75	13	55.11	5
高知県	Kochi		585,527	46	△ 1.5	10	540.15	46	23.04	45
福岡県	Fukuoka		9,912,191	10	△ 3.2	30	1,978.88	15	44.56	13
佐賀県	Saga		2,069,835	37	0.2	6	1,588.51	20	33.43	27
長崎県	Nagasaki		1,719,212	41	△ 3.9	37	1,087.42	40	31.47	29
熊本県	Kumamoto		2,852,312	29	0.3	5	1,484.03	22	30.30	34
大分県	Oita		4,298,945	26	△ 3.2	29	3,135.63	4	65.12	2
宮崎県	Miyazaki		1,634,585	42	△ 4.6	43	1,222.58	31	29.57	36
鹿児島県	Kagoshima		1,993,967	38	△ 3.7	33	1,025.70	41	28.66	42
沖縄県	Okinawa		485,909	47	△ 2.5	18	459.27	47	19.16	47
全 国	Japan		322,533,418		△ 2.8		1,773.36		41.79	

熊本県の業種別製造品出荷額等（令和元年（2019年））



解 説

【概要】
令和元年（2019年）の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆8,523億円で、前年の2兆8,451億円から0.3%増となった。
業種別に製造品出荷額が多かったのは、生産用機械器具4,870億円、輸送用機械器具3,963億円、食料品製造業3,903億円の順となった。
また、前年と比較すると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業などが増加したものの、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業などは減少した。

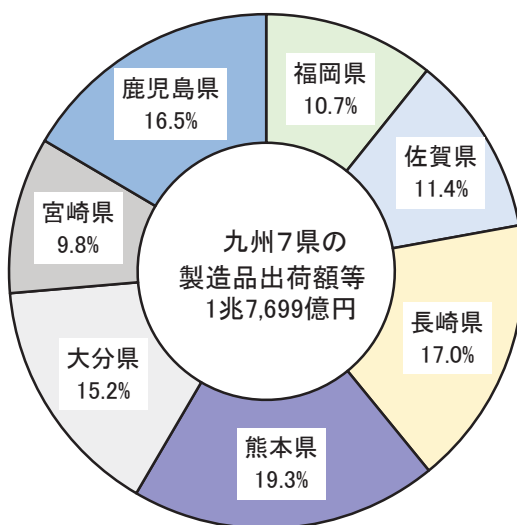
- 製造品出荷額等
1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。
 - 製造品出荷額
事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したものも含む。
 - 加工賃収入額
他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。
 - その他の収入額
転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。
- 注：製造品出荷額等は、平成31年（2019年）1月から令和元年（2019年）12月までの1年間に
おける合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「2020年工業統計調査」 経済産業省	令和2年6月1日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic Parts, Devices and Electronic Circuits

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
Prefecture			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		206,462	32	14.6	32	29.98	26	36.3	27
青森県	Aomori		251,586	28	17.8	28	36.93	12	23.3	39
岩手県	Iwate		196,023	35	13.9	35	23.39	40	30.2	34
宮城県	Miyagi		440,575	6	31.2	6	32.33	22	55.9	3
秋田県	Akita		373,368	13	26.4	13	29.31	30	40.7	17
山形県	Yamagata		500,710	3	35.5	3	38.81	9	42.3	15
福島県	Fukushima		485,027	4	34.3	4	35.12	14	26.3	38
茨城県	Ibaraki		409,771	8	29.0	8	33.34	21	37.2	25
栃木県	Tochigi		215,143	31	15.2	31	34.51	15	39.8	20
群馬県	Gumma		205,933	33	14.6	33	28.01	34	38.7	23
埼玉県	Saitama		337,596	17	23.9	17	26.56	35	39.2	22
千葉県	Chiba		178,611	37	12.6	37	31.11	24	22.4	41
東京都	Tokyo		325,476	21	23.0	21	33.35	20	32.8	32
神奈川県	Kanagawa		380,137	12	26.9	12	28.28	33	44.5	10
新潟県	Niigata		336,133	18	23.8	18	20.03	41	40.5	18
富山県	Toyama		327,157	20	23.2	20	32.13	23	47.8	7
石川県	Ishikawa		371,877	14	26.3	14	33.38	19	26.9	36
福井県	Fukui		341,023	16	24.1	16	34.17	17	35.5	28
山梨県	Yamanashi		221,053	30	15.7	30	29.86	29	29.9	35
長野県	Nagano		736,236	2	52.1	2	25.56	37	34.3	30
岐阜県	Gifu		166,086	39	11.8	39	30.19	25	40.5	19
静岡県	Shizuoka		323,245	22	22.9	22	25.54	38	41.5	16
愛知県	Aichi		306,493	23	21.7	23	37.89	11	22.3	42
三重県	Mie		1,495,693	1	105.9	1	78.56	1	22.1	43
滋賀県	Shiga		445,798	5	31.6	5	28.64	32	30.3	33
京都府	Kyoto		391,051	10	27.7	10	43.28	7	56.2	2
大阪府	Osaka		391,753	9	27.7	9	48.21	6	17.5	44
兵庫県	Hyogo		381,997	11	27.0	11	35.68	13	26.4	37
奈良県	Nara		2,010	45	0.1	45	7.61	44	51.5	5
和歌山県	Wakayama		17,200	44	1.2	44	X	-	X	-
鳥取県	Tottori		148,025	40	10.5	40	29.89	28	23.3	40
島根県	Shimane		244,825	29	17.3	29	37.92	10	44.1	11
岡山県	Okayama		272,118	26	19.3	26	34.50	16	33.0	31
広島県	Hiroshima		335,916	19	23.8	19	54.67	3	42.4	14
山口県	Yamaguchi		67,315	41	4.8	41	28.64	31	46.5	8
徳島県	Tokushima		438,357	7	31.0	7	48.98	5	37.0	26
香川県	Kagawa		42,705	42	3.0	42	16.17	42	44.6	9
愛媛県	Ehime		36,992	43	2.6	43	15.94	43	52.7	4
高知県	Kochi		X	-	X	-	x	-	x	-
福岡県	Fukuoka		190,155	36	13.5	36	26.46	36	35.2	29
佐賀県	Saga		201,595	34	14.3	34	51.45	4	37.3	24
長崎県	Nagasaki		300,328	24	21.3	24	62.92	2	64.0	1
熊本県	Kumamoto		342,004	15	24.2	15	29.94	27	43.3	13
大分県	Oita		269,260	27	19.1	27	42.28	8	39.3	21
宮崎県	Miyazaki		174,226	38	12.3	38	33.38	18	43.7	12
鹿児島県	Kagoshima		292,290	25	20.7	25	23.61	39	48.7	6
沖縄県	Okinawa		X	-	X	-	x	-	x	-
全 国	Japan		14,124,033		1,000.0		34.41		36.0	

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（令和元年（2019年））



解 説

【概要】

令和元年（2019年）の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は3,420億円となり、前年比7.9%増加した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.0%となっている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.42%で前年から0.46ポイント増加した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は19.3%で、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

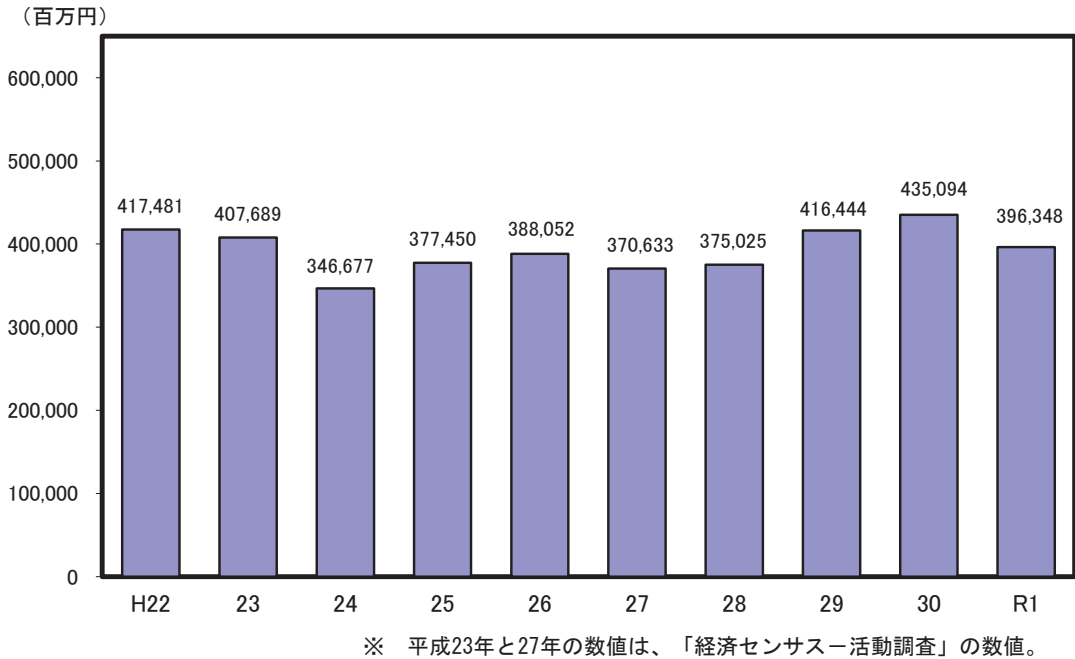
注：製造品出荷額等は、平成31年（2019年）1月から令和元年（2019年）12月までの1年間における合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「2020年工業統計調査」 経済産業省	令和2年6月1日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
Prefecture			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		382,084	26	5.6	26	40.93	27	28.5	23
青森県	Aomori		46,621	41	0.7	41	34.05	33	57.0	1
岩手県	Iwate		651,042	18	9.6	18	79.73	4	12.9	45
宮城県	Miyagi		564,341	20	8.3	20	52.97	18	23.9	34
秋田県	Akita		67,079	39	1.0	39	24.61	41	32.9	15
山形県	Yamagata		126,105	36	1.9	36	20.56	45	39.2	8
福島県	Fukushima		504,058	21	7.4	21	42.03	26	40.1	6
茨城県	Ibaraki		968,368	17	14.2	17	60.70	14	55.3	2
栃木県	Tochigi		1,310,687	11	19.3	11	40.80	28	26.0	27
群馬県	Gumma		3,349,337	5	49.3	5	65.23	10	27.8	26
埼玉県	Saitama		2,423,183	8	35.6	8	56.01	16	21.6	39
千葉県	Chiba		131,385	35	1.9	35	30.92	35	29.3	22
東京都	Tokyo		1,208,746	12	17.8	12	58.85	15	35.9	9
神奈川県	Kanagawa		3,745,245	3	55.1	3	65.64	9	25.8	29
新潟県	Niigata		243,861	30	3.6	30	26.64	40	30.7	19
富山県	Toyama		157,654	34	2.3	34	29.06	37	34.0	13
石川県	Ishikawa		172,679	33	2.5	33	35.91	30	29.3	21
福井県	Fukui		201,433	31	3.0	31	45.74	25	20.7	41
山梨県	Yamanashi		105,586	37	1.6	37	28.44	38	32.3	18
長野県	Nagano		402,740	24	5.9	24	26.78	39	34.5	12
岐阜県	Gifu		1,157,751	14	17.0	14	34.19	32	25.3	31
静岡県	Shizuoka		4,284,150	2	63.0	2	48.38	22	33.3	14
愛知県	Aichi		26,663,352	1	392.1	1	84.06	2	22.7	37
三重県	Mie		2,731,960	7	40.2	7	63.92	12	20.9	40
滋賀県	Shiga		1,085,879	15	16.0	15	69.31	6	23.9	33
京都府	Kyoto		436,753	22	6.4	22	50.07	21	18.4	43
大阪府	Osaka		1,562,174	10	23.0	10	55.29	17	26.0	28
兵庫県	Hyogo		1,741,964	9	25.6	9	47.26	23	32.9	16
奈良県	Nara		176,692	32	2.6	32	52.28	19	23.6	35
和歌山県	Wakayama		19,473	44	0.3	44	22.00	42	54.1	3
鳥取県	Tottori		28,912	43	0.4	43	18.86	46	32.5	17
島根県	Shimane		83,146	38	1.2	38	30.57	36	35.9	10
岡山県	Okayama		1,004,777	16	14.8	16	51.69	20	28.1	24
広島県	Hiroshima		3,256,942	6	47.9	6	61.90	13	22.0	38
山口県	Yamaguchi		1,181,705	13	17.4	13	78.77	5	25.2	32
徳島県	Tokushima		17,233	45	0.3	45	31.97	34	27.9	25
香川県	Kagawa		304,535	27	4.5	27	68.91	7	35.4	11
愛媛県	Ehime		431,062	23	6.3	23	81.47	3	22.9	36
高知県	Kochi		38,494	42	0.6	42	46.72	24	25.4	30
福岡県	Fukuoka		3,353,780	4	49.3	4	105.43	1	11.2	47
佐賀県	Saga		250,575	29	3.7	29	65.12	11	39.9	7
長崎県	Nagasaki		301,910	28	4.4	28	38.73	29	14.1	44
熊本県	Kumamoto		396,348	25	5.8	25	34.24	31	19.1	42
大分県	Oita		640,361	19	9.4	19	66.52	8	11.7	46
宮崎県	Miyazaki		63,211	40	0.9	40	20.65	44	29.9	20
鹿児島県	Kagoshima		15,822	46	0.2	46	21.56	43	50.6	4
沖縄県	Okinawa		2,574	47	0.0	47	18.65	47	46.5	5
全 国	Japan		67,993,768		1,000.0		63.87		24.6	

熊本の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



解 説

【概要】

2019年（平成31年、令和元年）の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は3,963億円で、前年比8.9%減少した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は13.9%となっている。

従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は82事業所あり、全体の4.3%、従業者数は11,577人で全体の12.3%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注：製造品出荷額等は、平成31年（2019年）1月から令和元年（2019年）12月までの合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「2020年工業統計調査」 経済産業省	令和2年6月1日	毎年

64 輸 送 Transport

*1

*2

*3

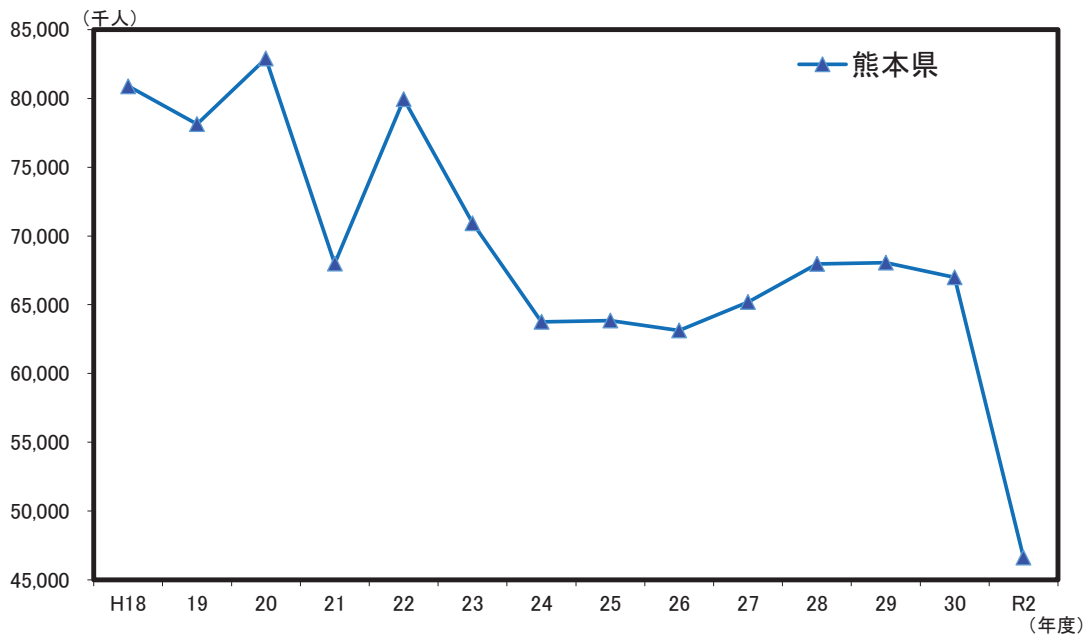
*4

都道府県			自動車旅客輸送人員		自動車貨物輸送量		一人当たり 自動車貨物輸送量		普通倉庫 年間入庫高	
Prefecture			Passengers carried by motor vehicles		Freight tonnage carried by motor vehicles		*5		*6	
			(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		184,291	9	248,490	2	47.6	3	13,728	8
青森県	Aomori		33,113	21	55,595	23	44.9	5	2,211	25
岩手県	Iwate		23,726	28	54,439	25	45.0	4	650	38
宮城県	Miyagi		57,212	14	94,446	13	41.0	10	4,385	18
秋田県	Akita		16,874	35	37,877	34	39.5	15	420	42
山形県	Yamagata		13,960	39	38,173	33	35.7	20	638	39
福島県	Fukushima		14,529	38	103,365	12	56.4	1	2,503	23
茨城県	Ibaraki		50,096	15	125,367	11	43.7	6	15,717	5
栃木県	Tochigi		22,368	31	92,104	14	47.6	2	2,300	24
群馬県	Gumma		16,893	34	80,460	15	41.5	9	3,056	22
埼玉県	Saitama		192,576	7	208,262	4	28.4	35	11,080	11
千葉県	Chiba		203,981	6	167,279	6	26.6	40	19,119	2
東京都	Tokyo		783,169	1	164,723	7	11.7	47	12,252	9
神奈川県	Kanagawa		565,111	2	180,911	5	19.6	46	18,326	4
新潟県	Niigata		40,388	17	71,467	20	32.5	24	4,064	20
富山県	Toyama		13,808	41	44,915	29	43.4	7	1,816	29
石川県	Ishikawa		26,917	24	36,674	35	32.4	26	1,233	32
福井県	Fukui		13,855	40	31,409	38	41.0	12	867	36
山梨県	Yamanashi		12,266	44	25,600	43	31.6	30	124	45
長野県	Nagano		22,870	29	66,403	22	32.4	25	1,318	31
岐阜県	Gifu		24,422	27	74,218	17	37.5	18	1,196	33
静岡県	Shizuoka		63,331	13	125,757	10	34.6	22	10,058	12
愛知県	Aichi		188,062	8	261,218	1	34.6	21	19,091	3
三重県	Mie		38,374	19	72,522	18	41.0	11	5,960	16
滋賀県	Shiga		25,719	26	41,429	31	29.3	33	4,147	19
京都府	Kyoto		140,284	10	54,553	24	21.2	45	1,882	28
大阪府	Osaka		248,923	3	209,457	3	23.7	42	20,636	1
兵庫県	Hyogo		208,839	5	141,161	9	25.8	41	14,732	7
奈良県	Nara		49,398	16	30,732	40	23.2	44	661	37
和歌山県	Wakayama		18,045	32	27,186	42	29.5	32	2,074	27
鳥取県	Tottori		16,460	36	16,104	47	29.1	34	76	46
島根県	Shimane		13,655	43	21,695	45	32.3	27	71	47
岡山県	Okayama		30,092	22	72,278	19	38.3	17	5,836	17
広島県	Hiroshima		79,033	11	78,037	16	27.9	36	5,972	15
山口県	Yamaguchi		26,501	25	49,415	27	36.8	19	11,198	10
徳島県	Tokushima		7,558	47	19,675	46	27.3	37	536	40
香川県	Kagawa		9,328	45	28,007	41	29.5	31	968	35
愛媛県	Ehime		13,713	42	53,326	26	39.9	14	3,108	21
高知県	Kochi		9,105	46	22,570	44	32.6	23	138	44
福岡県	Fukuoka		246,203	4	162,711	8	31.7	29	15,141	6
佐賀県	Saga		17,620	33	31,983	37	39.4	16	2,193	26
長崎県	Nagasaki		73,237	12	31,005	39	23.6	43	322	43
熊本県	Kumamoto		28,569	23	46,629	28	26.8	39	1,376	30
大分県	Oita		22,661	30	36,278	36	32.3	28	8,055	13
宮崎県	Miyazaki		15,676	37	43,082	30	40.3	13	532	41
鹿児島県	Kagoshima		39,379	18	68,307	21	43.0	8	5,989	14
沖縄県	Okinawa		37,896	20	39,702	32	27.1	38	1,099	34
全 国	Japan		4,000,083		3,786,998		30.0		258,871	

*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

熊本県の自動車貨物輸送量の推移



解 説

【概要】
令和2年度の県内自動車旅客輸送人員は28,569千人で全国の4,000,083千人の0.7%を占めた。
また、令和2年度の自動車貨物輸送トン数は46,629千トンで全国3,786,998千トンの1.2%を占めた。
本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成20年度には82,896千トンとなった。しかし、その後は減少増加を繰り返し、令和2年度は46,629千トンまで減少した。

- 自動車旅客輸送人員
都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。
- 自動車貨物輸送量
都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。
- 一人当たり自動車貨物輸送量
自動車貨物輸送量÷国勢調査（令和2年10月1日現在）
- 普通倉庫
法律上の分類による一類、二類、三類、野積、貯蔵槽、危険品倉庫。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2、*3「自動車輸送統計年報」 国土交通省 *4「倉庫統計季報」 国土交通省	令和2年度 令和元年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

*1

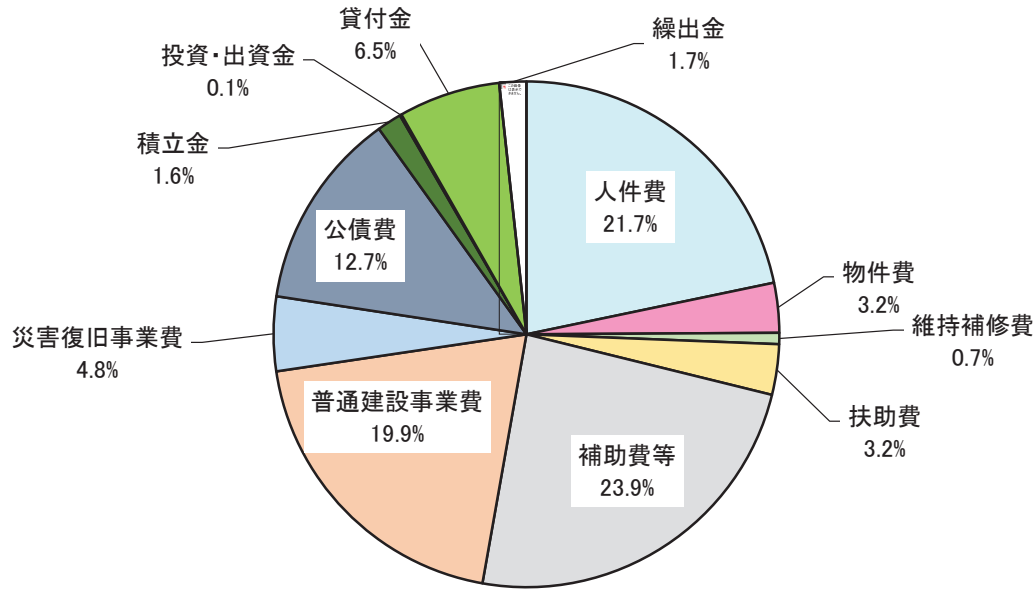
*2

*3

*4

都道府県			投資の経費割合		一人当たり 普通建設事業費		経常収支比率		実質公債費比率	
Prefecture			Ratio of investment expenditure		Ordinary construction per person		Ratio of current balance		Ratio of net public debt service	
			(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		21.5	19	93	21	99.1	3	20.7	1
青森県	Aomori		20.0	26	104	15	96.0	21	13.0	14
岩手県	Iwate		29.7	1	166	1	96.3	19	15.3	3
宮城県	Miyagi		27.3	2	83	24	97.9	8	12.9	16
秋田県	Akita		24.8	6	134	7	93.7	39	13.1	12
山形県	Yamagata		20.2	24	101	16	95.7	27	11.9	18
福島県	Fukushima		24.1	11	145	4	95.9	23	8.3	42
茨城県	Ibaraki		15.3	38	55	36	96.6	18	9.6	35
栃木県	Tochigi		18.2	28	66	31	95.2	30	9.8	34
群馬県	Gumma		20.9	23	76	30	96.8	16	10.6	28
埼玉県	Saitama		9.0	44	21	45	97.7	11	11.1	25
千葉県	Chiba		8.5	46	22	44	97.0	14	8.9	38
東京都	Tokyo		14.7	40	80	26	74.4	47	1.5	47
神奈川県	Kanagawa		8.9	45	18	47	99.6	2	10.1	31
新潟県	Niigata		23.3	13	104	14	95.9	23	16.6	2
富山県	Toyama		21.8	16	100	17	96.9	15	13.1	12
石川県	Ishikawa		21.8	17	99	19	95.8	25	12.9	16
福井県	Fukui		25.6	4	144	5	96.0	21	13.0	14
山梨県	Yamanashi		24.8	5	132	9	94.8	32	13.6	10
長野県	Nagano		21.2	20	77	29	94.8	32	10.0	32
岐阜県	Gifu		21.5	18	78	28	93.6	41	6.6	45
静岡県	Shizuoka		17.2	34	52	38	97.1	12	13.8	7
愛知県	Aichi		13.5	43	40	43	99.8	1	13.7	9
三重県	Mie		15.7	37	55	35	95.8	25	13.4	11
滋賀県	Shiga		17.9	29	65	32	94.7	36	10.9	27
京都府	Kyoto		15.0	39	46	40	95.4	29	14.8	5
大阪府	Osaka		7.0	47	20	46	98.5	4	15.3	3
兵庫県	Hyogo		13.6	42	43	42	95.7	27	14.0	6
奈良県	Nara		17.4	32	64	34	93.7	39	8.7	40
和歌山県	Wakayama		24.3	10	133	8	94.8	32	7.5	44
鳥取県	Tottori		24.7	7	135	6	92.2	43	11.8	19
島根県	Shimane		23.2	14	154	2	90.7	45	6.3	46
岡山県	Okayama		17.8	31	53	37	98.4	6	11.5	23
広島県	Hiroshima		16.2	36	44	41	96.3	19	13.8	7
山口県	Yamaguchi		18.8	27	79	27	91.5	44	10.0	32
徳島県	Tokushima		17.3	33	104	13	94.4	37	11.7	20
香川県	Kagawa		14.7	41	65	33	96.8	16	9.6	35
愛媛県	Ehime		20.1	25	80	25	90.2	46	10.2	30
高知県	Kochi		26.9	3	152	3	98.5	4	10.6	28
福岡県	Fukuoka		16.8	35	48	39	98.3	7	11.7	20
佐賀県	Saga		22.4	15	115	12	94.8	32	9.0	37
長崎県	Nagasaki		23.9	12	120	10	97.9	8	11.2	24
熊本県	Kumamoto		24.6	8	91	22	94.2	38	8.5	41
大分県	Oita		24.6	9	116	11	95.2	30	8.8	39
宮崎県	Miyazaki		20.9	22	100	18	92.8	42	11.0	26
鹿児島県	Kagoshima		21.0	21	96	20	97.9	8	11.7	20
沖縄県	Okinawa		17.9	30	86	23	97.1	12	7.9	43
全国	Japan		17.3		63		93.2		10.5	

熊本県の性質別歳出決算（令和元年度）



解 説

【概要】

令和元年度の本県の投資的経費は1,964億円で、歳出総額の24.6%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,585億円、災害復旧事業費が379億円となった。

令和元年度の歳出全体は前年度比10.5%減少し、投資的経費も31.1%減少した。

なお、令和元年度の経常収支比率は前年度より0.6ポイント高い94.2%、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント低い8.5%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	令和元年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	令和元年度	毎年